

2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	財産管理費			
事業No	事務事業名	布目庁舎費							担当	部名	教育委員会
	036	予算事業名	(布目庁舎費)							課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策（節）	第 2 節	学校教育の充実							
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、射水市教育センター条例、射水市教育センター条例施行規則									
事業目的	対象	施設の利用対象	市内学校教職員、市内児童・生徒及びその保護者								
	意図	施設設置目的	教育相談の実施、射水市適応指導教室の運営及び教職員の研修・研究会の開催場所の提供								
成果指標	事業目的（意図）を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	39	40	32	35	適応指導教室の実利用者数				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・教育相談の実施 ・適応指導教室の運営 ・教職員研修会の開催 ・生徒指導及び教育相談等に関する会議及び関係団体による会議の開催 ・ワークセンター射水による雇用支援								
活動指標	事業内容（手段）の活動量・提供量を指標とする	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		回	122	130	128	80	教職員研修会及び各種会議の開催回数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	財源内訳	直接事業費	6,729	5,580	5,086	5,239					
		(当初予算額)	(6,952)	(5,826)	(5,506)						
		うち臨時職員人件費									
		国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源	6,729	5,580	5,086	5,239							
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明								
	妥当性（a～c）	a	教育環境の充実や支援を必要とする児童生徒へ対応するため、教育センターを設置する必要がある。本庁舎のみでは目的達成に十分な環境が確保できないことから必要である。								
	有効性（a～c）	a	事業を継続することで教育環境を充実させることができる。								
	効率性（a～c）	a	施設の維持管理費用及び維持管理の従事人員はともに適正である。								
総合評価（1次評価）	評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	教育相談の実施、適応指導教室の運営及び教職員研修会の開催等、教育センターの各種事業継続やワークセンター射水の開設場所として、今後も建物及び敷地の維持管理を図る。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	6 目	財産管理費		
事業№	事務事業名	布目庁舎費				担当部	教育委員会
	課名					担当部	学校教育課
036	予算事業名	(布目庁舎費)				電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象施設利用対象						
	意図施設設置目的						
事業内容	手段	施設が実施する主な活動					

10	款	教育費	1	項	教育総務費	4	目	学校給食センター費			
事業No	事務事業名	学校給食センター管理費							担当	部名	教育委員会
	643	予算事業名	(学校給食センター管理費)							課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—				電話	5 1 - 6 6 3 5	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				実施方法 (H28)	業務委託		
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり					○ 一部業務委託		
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実					○ 市直営		
	根拠法令等	学校給食法									
事業目的	対象	誰を・何を	小学校 7 校、中学校 3 校、幼稚園 1 施設の児童・生徒								
	意図	どのような状態に	児童・生徒が給食を通して適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、安心安全な給食を調理提供する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		食	695,167	539,042	524,768	522,644	年間延べ給食数				
事業内容	手段	どのような方法で	搬入食材の厳しい管理や衛生面に優れたドライシステムの調理施設における給食の大量調理を行うことにより、受配校への速やかな配送を行う。								
活動指標	事業内容の活動量・提供量を表す	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		日	202	200	200	200	年間延べ給食日数				
備考	その他説明を要する事項	平成26年度は、小杉中学校の耐震工事に伴い1年間給食センターから給食の提供をしていた。今後、平成30年度には、歌の森小学校と小杉南中学校が、平成31年度には大門中学校が大規模改修を行うため、給食を提供する予定である。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費	117,522	111,204	110,233	117,877	平成26年度から3年契約の調理委託・搬送委託が終了し、人件費の上昇分も考慮し、新たに平成29年度から平成31年度までの契約を締結した。					
	(当初予算額)	(118,046)	(113,079)	(111,049)							
	うち臨時職員人件費	1,105	1,086	998	1,000						
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源	117,522	111,204	110,233	117,877							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	単独調理施設の増設経費をかけずに単独校と変わらない温かい給食を学校へ提供できる。								
	有効性(a~c)	a	一括で大量調理することでコストを抑えることができる。								
	効率性(a~c)	a	大量調理した給食を搬送ルートごとに数校に配食することができ、大規模改修工事等による単独校への一時的配食が必要な時に対応可能である。(単独校から単独校への配食は目的外使用のため、調理能力があってもできない。)								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	新湊地区の小学校7施設、中学校3施設、幼稚園2施設に給食を調理する施設として供用開始から6年余りであり現行どおり継続する。 単独調理校の耐震補強工事に併せ、給食室部分の工事の間、平成26年度は小杉中学校を受配校として給食を提供した。また、平成30年度には歌の森小学校、小杉南中学校、平成31年度は大門中学校が大規模改修のため、工事期間中は受配校となる予定である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
○ 現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		ソフト事業	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	4 目	学校給食センター費		
事業№	事務事業名	学校給食センター管理費				担当	部名 教育委員会
	643	予算事業名	(学校給食センター管理費)				課名 学校教育課
						電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							
	団体構成員					法人会員数			
	会費負担					個人会員数			

10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費			
事業No	事務事業名	学校給食費（小）							担 当 部 名	教育委員会	
	647	予算事業名	(学校給食費（小）)							課 名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					電 話	5 1 - 6 6 3 5
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					実 施 方 法 (H28)	○ 業務委託	
		政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり						一部業務委託	
		施策（節）	第 2 節	学校教育の充実						市直営	
	根拠法令等	学校給食法									
事業目的	対象	誰を・何を	小学校 8 校の児童								
	意図	どのような状態に	適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を養う等を目的に安心安全な学校給食を提供する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		食	744,691	730,959	720,768	706,944	年間延べ給食数（単独調理校）				
事業内容	手段	どのような方法で	・信頼と実績のある民間事業者への調理業務委託 ・学校給食調理に携わる従業員の細菌検査の徹底（委託事業者実施） ・栄養職員、配膳員の検便の実施 ・学校給食の提供に必要な配膳、調理用消耗品等の購入 ・学校給食運営委員会の開催（学校給食の適正かつ円滑な運営に資する）								
活動指標	事業内容の活動量・提供量を表す	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		日	192	192	192	192	年間給食延べ日数（単独調理校）				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		120,094	117,204	114,138	117,698					
	(当初予算額)		(119,483)	(118,393)	(116,885)						
	うち臨時職員人件費		2,399	4,422	2,470	2,730					
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		120,094	117,204	114,138	117,698						
個別評価（1次評価）	評価項目		担 当 課 に よ る 説 明								
	妥当性 (a～c)	a	法の主旨等に基づき、市が主体となり実施する事業である。								
	有効性 (a～c)	a	事業目的の達成に当たっては、現在の事業内容は有効であるとする。								
	効率性 (a～c)	a	主たる経費は調理業務に係る委託料であり、事業者選定を含め効率的な内容とするが、事業経費の在り方を検討する。								
総合評価（1次評価）	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	学校給食調理業務を委託している 3 事業者は、いずれも適正かつ円滑に運営しており、当該 8 校は、引き続き単独調理校として実施していく方針である。 なお、平成29年度は委託期間の最終年度であることから、大島小学校を除く 7 校を対象にプロポーザル方式により、平成30年度以降の委託業者を選定する予定である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
負担適正化											
やり方改善											
○ 現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		ソフト事業		
10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費
事業No	事務事業名	学校給食費 (小)					担当部	教育委員会
	課名						担当部	学校教育課
647	予算事業名	(学校給食費 (小))					電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額うち一般財源								
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
	歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費			
事業No	事務事業名	健康管理費（小）							担当	射水市教育委員会	
	648	予算事業名	(健康管理費（小）)							課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					電話	5 1 - 6 6 3 5
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					実施方法 (H28)	業務委託	
		政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり						○ 一部業務委託	
		施策（節）	第 2 節	学校教育の充実						○ 市直営	
	根拠法令等	学校保健安全法									
事業目的	対象	誰を・何を	小学校児童								
	意図	どのような状態に	児童の健康の保持増進や安全の確保								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		円	6,343	5,898	5,999	6,392	児童 1 人当たりの直接事業費				
事業内容	手段	どのような方法で	- 健康診断の実施、学校三師（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）の委嘱 - A E D やオージオメータなど検査器具の維持管理 - 各種検査（心臓検査、小児生活習慣病等）の実施 - 保健備品等の購入 - 日本スポーツ振興センターへの加入								
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
			人	5,362	5,248	5,195	5,055	児童数（5月1日時点）			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		34,013	30,951	31,166	32,313	(その他の財源内訳) 日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に係る給付金及び保護者が負担する共済掛金の合計				
	(当初予算額)		(34,679)	(32,618)	(32,945)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他		5,442	5,143	5,375	5,938						
一般財源		28,571	25,808	25,791	26,375						
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a~c)	a	各種検診は学校の設置者に実施が義務付けられていることから市で行うことが妥当である。								
	有効性 (a~c)	a	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することで、各校において円滑に各種検診が行われている。								
	効率性 (a~c)	a	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することで、各校において効率的に各種検診が行われている。								
総合評価（1次評価）	評価結果 (A~C)		A		現行どおり事業を進めることが適当						
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止		児童の健康保持・増進のため、引き続き小児生活習慣病予防検診や心臓検診などの検査業務を実施し、保健関係備品を適切に購入するため、現行どおり実施する。								
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		ソフト事業		
10 款	教育費	2 項	小学校費	1 目	小学校管理費			
事業№	事務事業名	健康管理費 (小)				担当	部名 射水市教育委員会	
	648	予算事業名	(健康管理費 (小))				課名	学校教育課
							電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○	
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○	
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○	
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○	
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							
	団体構成員					法人会員数			
	会費負担					個人会員数			

10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費			
事業No	事務事業名	プール管理費（小）							担 当 部 署	教育委員会	
	651	予算事業名	(プール管理費（小）)							課 名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					電 話	5 1 - 6 6 3 5
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					実 施 方 法 (H28)	業務委託	
		政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり						一部業務委託	
		施策（節）	第 3 節	教育施設の充実						○ 市直営	
	根拠法令等	小学校学習指導要領、学校保健安全法（学校環境衛生基準）									
事業目的	対象	誰を・何を	小学校児童								
	意図	どのような状態に	プールの学校環境衛生基準を遵守し、小学校学習指導要領に基づく水泳授業を実施する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	5,362	5,248	5,195	5,055	児童数（各年 5 月 1 日現在）				
		人	15,262	18,344	15,917	19,000	参考：夏季休業中におけるプール利用児童数（延べ人数）				
事業内容	手段	どのような方法で	・小学校学習指導要領に基づいた適切な水泳授業の実施 ・プールの水質を保つための各種薬剤の購入 ・プールの水質検査の実施 ・プールの設備点検の実施 ・夏季休業中の安全確保のための監視員の配置								
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
			回	58	57	57	63	小学校の水泳授業回数（市内15小学校の平均回数）			
			日	16	17	17	17	夏季休業中におけるプール開放日数（平均）			
備考	その他説明を要する事項	堀岡小学校は、海竜スポーツランドで水泳授業を行っており、学校プールは設置していない。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	財源内訳	直接事業費	15,544	11,241	10,935	9,955					
		(当初予算額)	(16,531)	(13,003)	(11,767)						
		うち臨時職員人件費	758	922	737	1,349					
		国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源	15,544	11,241	10,935	9,955							
個別評価（1次評価）	評価項目		担 当 課 に よ る 説 明								
	妥当性（a～c）	a	小学校学習指導要領及び学校環境衛生基準に基づき実施する上で妥当である。								
	有効性（a～c）	a	水泳の技能を身につける上で有効である。								
	効率性（a～c）	a	各小学校に設置しているプールを利用することが、最も効率的である。								
総合評価（1次評価）	評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	プールの水質を保つため、各種薬剤の購入やプール設備の点検実施、夏季休業中の監視員の配置など、健康及び安全確保に努めながらプール管理を行っていくため、現行どおり事業を継続する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 29 年度（平成 28 年度分）				評価項目チェックリスト		ソフト事業			
10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費	
事業No	事務事業名	プール管理費（小）					担当	部名	教育委員会
	651	予算事業名	(プール管理費（小）)					課名	学校教育課
								電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○	
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。						○	
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○	
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○	
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性		有効性		効率性		総合評価（A～C）	評価結果
		a 適合	a 適合	a 適合	A 現行どおり事業を進めることが適当				

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源								
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
歳出に占める割合									
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

10	款	教育費	2	項	小学校費	2	目	教育振興費			
事業No	事務事業名		教育振興運営費（小）						担 部 名	教育委員会	
									課 名	学校教育課	
652	予算事業名		(教育振興運営費（小）)						電 話	5 1 - 6 6 3 5	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					実 施 方 法 (H28)	業務委託
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					一部業務委託		
		政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策（節）	第 2 節	学校教育の充実					○ 市直営		
	根拠法令等	学校教育法									
事業目的	対象	誰を・何を	小学校児童								
	意図	どのような状態に	健全な児童の育成と学力の向上								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		円	6,510	12,831	7,808	7,585	児童 1 人当たりの直接事業費				
							平成27年度については、教科書購入費を除けば、7,477円である。				
事業内容	手段	どのような方法で	・授業に必要な教材用消耗品費等の各校への予算配当 ・県事業の実施								
活動指標	事業内容の活動量・活動量を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	5,362	5,248	5,195	5,055	児童数（5月1日時点）				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費	33,783	65,747	38,390	36,278	平成27年度については、教科書採択替年度につき教師用教科書等購入費として28,100千円を計上している。					
	(当初予算額)	(31,436)	(66,972)	(40,199)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金	2,139	2,932	2,300	2,473					
	地方債										
その他											
	一般財源	31,644	62,815	36,090	33,805						
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明								
	妥当性（a～c）	a	健全な児童の育成と学力の向上のための事業の実施は、行政の責務である。								
	有効性（a～c）	a	健全な児童の育成と学力の向上を図るために必要であり、継続して実施することで更なる成果が見込める。								
	効率性（a～c）	a	民間等への委託は見込めず、これ以上の事業コストの低減も見込めない。								
総合評価（1次評価）	評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	学力の向上や、より良い人間関係の構築のため、更なる教育設備の充実及び、児童の発達段階等を考慮し、理解や習熟度に応じたきめ細やかな指導などが必要である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		ソフト事業				
10	款	教育費	2	項	小学校費	2	目	教育振興費		
事業№	事務事業名	教育振興運営費 (小)				担当	部名	教育委員会		
	652	予算事業名	(教育振興運営費 (小))				課名	学校教育課		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定		
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○		
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○		
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○		
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○		
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○		
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○		
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○		
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○		
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○		
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○		
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額うち一般財源								
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
	歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

10	款	教育費	2	項	小学校費	2	目	教育振興費		
事業No		事務事業名	市連合運動会補助金						担 部 射水市教育委員会	
653		予算事業名	(教育振興運営費(小))						課 名 学校教育課	
									電 話 51-6635	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実						
根拠法令等		射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市小学校長会							
	意図	補助金等交付目的	各小学校の全 6 年生が集まり、本格的な競技場（高岡市城光寺陸上競技場）で日頃の体育学習で習得した技能を発揮するとともに、交流を通じて友情と連帯を深める。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	948	906	888	872	6 年生参加児童数			
事業内容	手段	補助金等受ける主な活動	会場までの児童輸送費や会場使用料等の開催経費を補助する。							
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		770	1,340	1,500	1,500				
	(当初予算額)		(770)	(1,500)	(1,500)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源		770	1,340	1,500	1,500					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	学校教育活動に対する支援であり、市が行うことが妥当である。							
	有効性(a~c)	a	児童の体力低下が懸念されている状況下で、運動技能と体力の向上につながる事業を推進する必要がある。							
	効率性(a~c)	a	大半が会場までのバス借上料であり、補助金は保護者の経済的負担を軽減するために効率的に執行されている。							
	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
総合評価(1次評価)	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止		体力づくりはもちろん、学校間交流や公式競技場で走ることによる思い出づくりの場であることから、今後も継続して実施する。							
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
	○ 現行どおり									
拡充										

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		補助金事業	
10 款	教育費	2 項	小学校費	2 目	教育振興費		
事業№	事務事業名	市連合運動会補助金				担当部名	射水市教育委員会
	653	予算事業名	(教育振興運営費 (小))				課名
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書		補助金事業		
性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		○ 定率						
		○ その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	770 千円	1,340 千円	1,500 千円	1,500 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	770 千円	1,340 千円	1,500 千円	1,500 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,016 千円	1,564 千円	1,514 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	75.8 %	85.7 %	99.1 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,014 千円	1,551 千円	1,503 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	2 千円	13 千円	11 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.2 %	0.8 %	0.7 %			↳ ()	
	団体構成員	会費負担あり					○ 会費負担なし	法人会員数
	会費負担	↳ (会費 :)						個人会員数
事業目的	対象	射水市小学校長会						
	意図	各小学校の全 6 年生が集まり、本格的な競技場 (高岡市城光寺陸上競技場) で日頃の体育学習で習得した技能を発揮するとともに、交流を通じて友情と連帯を深める。						
事業内容	手段	会場までの児童輸送費や会場使用料等の開催経費を補助する。						
	補助金等の交付を受ける実施する主な活動							

10	款	教育費	2	項	小学校費	2	目	教育振興運営費				
事業No	事務事業名	富山県立大学ダ・ヴィンチ祭負担金							担	部	教育委員会	
									当	名	学校教育課	
655	予算事業名	(教育振興運営費(小))							署	電話	51-6635	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち								
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	富山県立大学(ダ・ヴィンチ祭実行委員会)									
	意図	補助金等交付目的	本事業(イベント)は、家庭や小・中学校等の日常生活の中では、見たり、知ることができない体験を科学を用いた様々な企画の中で実現しており、参加した児童・生徒等が、本事業(イベント)を通して知ることや学ぶことの大切さを身につける。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		人	6,905	11,688	11,265	12,000	イベント参加者数調査					
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体	富山県立大学が持つ資質を十分に生かし、音や視覚などに関する不思議を科学実験を通して体験する「おもしろ科学縁日」、普段の遊びや家庭等の身近な場所で使えるものを自分で作る「こども科学製作教室」や研究室を公開して様々な実験を見ることができる「大学探検隊」など、子どもだけでなく大人も科学への興味や関心を高めるとともに、楽しみながら親子がふれあうことができる機会を提供する。									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		150	150	150	150						
	(当初予算額)		(150)	(150)	(150)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		150	150	150	150							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	市内高等教育機関との連携を図るとともに、学びの機会を提供し、探求心の創造につながる等、小・中学生等への教育や親子のふれあい等への効果を鑑み、市が助成することは妥当と考える。									
	有効性(a~c)	a	事業目的の達成に向け、事業の継続を図る面では、現在の事業内容が有効であると考えているが、教育委員会として積極的に実行委員会へ関わるとともに、小・中学校等への周知を行う必要がある。									
	効率性(a~c)	a	事業全体の経費に占める割合は約3%であり、協賛企業の確保に努めていることから、効率面での問題は無いと考える。									
	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
総合評価(1次評価)	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止		ダ・ヴィンチ祭は、次の時代を担う子供たちの科学への関心を高め、豊かな創造力と将来の可能性を育むことを目的としており、教育面における効果が高いことから、引き続き現行どおり助成を行う。									
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
	○現行どおり											
拡充												

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		補助金事業		
10	款	教育費	2	項	小学校費	2	目	教育振興運営費
事業№	事務事業名	富山県立大学ダ・ヴィンチ祭負担金				担当部	教育委員会	
	655	予算事業名	(教育振興運営費 (小))				課名	学校教育課
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○	
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○	
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○	
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○	
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書		補助金事業		
性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		○ 定率						
		○ その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	150 千円	150 千円	150 千円	150 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	3,791 千円	4,219 千円	4,900 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	4.0 %	3.6 %	3.1 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	3,481 千円	4,219 千円	4,900 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	310 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	8.9 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
	団体構成員	会費負担あり					○ 会費負担なし	法人会員数
会費負担	↳ (会費 :)					個人会員数		
事業目的	対象	富山県立大学 (ダ・ヴィンチ祭実行委員会)						
	意図	本事業 (イベント) は、家庭や小・中学校等の日常生活の中では、見たり、知ることができない体験を科学を用いた様々な企画の中で実現しており、参加した児童・生徒等が、本事業 (イベント) を通して知ることや学ぶことの大切さを身につける。						
事業内容	手段	富山県立大学が持つ資質を十分に生かし、音や視覚などに関する不思議を科学実験を通して体験する「おもしろ科学縁日」、普段の遊びや家庭等の身近な場所で使えるものを自分で作る「こども科学製作教室」や研究室を公開して様々な実験を見ることができる「大学探検隊」など、子どもだけでなく大人も科学への興味や関心を高めるとともに、楽しみながら親子がふれあうことができる機会を提供する。						
	補助金等の交付を受ける実施する主な活動							

10	款	教育費	2	項	小学校費	2	目	教育振興費			
事業No	事務事業名	就学援助費（小）							担当	部名	教育委員会
	657	予算事業名	(就学援助費（小）)							課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 5	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					業務委託		
		政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり					一部業務委託		
		施策（節）	第 1 節	子ども・子育て支援の推進					○ 市直営		
	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律									
事業目的	対象	誰を・何を	経済的理由により就学困難な児童、保護者								
	意図	どのような状態に	経済的理由により就学困難な児童、保護者に必要な援助を行い小学校の義務教育を円滑に実施する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	466	461	474	455	認定者数（就学援助+特別支援教育就学奨励費）				
事業内容	手段	どのような方法で	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、給食費等の補助を行う。								
活動指標	事業内容の活動量・活動量を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	5,362	5,248	5,195	5,055	制度周知児童数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	財源内訳	直接事業費	22,166	21,664	21,927	25,092					
		(当初予算額)	(24,000)	(22,600)	(22,400)						
		うち臨時職員人件費									
		国・県支出金	852	715	921	900					
		地方債									
その他											
一般財源	21,314	20,949	21,006	24,192							
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a～c)	a	貧困の連鎖を断ち切るためにも、事業の必要性が増している。								
	有効性 (a～c)	a	経済的な理由により就学が困難な家庭に対して、有効な援助であり、継続して事業を実施する必要がある。								
	効率性 (a～c)	a	現時点で人員や従事時間の削減の余地はない。								
総合評価（1次評価）	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	貧困の連鎖を断ち切るため、より充実した援助を行う必要があり、平成29年度から要保護児童生徒の学用品に対する補助金を引き上げた。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
○ 拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		ソフト事業			
10	款	教育費	2	項	小学校費	2	目	教育振興費	
事業No	事務事業名	就学援助費 (小)					担当	部名	教育委員会
	657	予算事業名	(就学援助費 (小))					課名	学校教育課
								電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○	
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○	
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○	
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○	
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当			

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
	歳出に占める割合								
団体構成員						法人会員数			
会費負担						個人会員数			
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費			
事業No	事務事業名	学校管理費（中）							担当	部名	教育委員会
	664	予算事業名	（学校管理費（中））							課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 5	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					指定管理 ○ 市直営		
		政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策（節）	第 3 節	教育施設の充実							
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、射水市立学校設置条例、射水市立学校管理規則									
事業目的	対象	施設の利用対象	市立中学校 6 校の生徒及びその保護者								
	意図	施設設置目的	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を実施する。								
成果指標	事業目的（意図）を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	2,845	2,847	2,782	2,691	生徒数（5月1日時点）				
		千円	70	40	42	67	生徒1人当たり事業費				
事業内容	手段	施設の実施する主な活動	義務教育として行われる普通教育（前期中等教育）の実施								
	活動指標	事業内容の活動量を提示する	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
			日	205	203	202	203	年間授業日数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		199,778	114,559	117,211	180,969	平成26年度は、各中学校のエアコン設備工事による増額、平成29年度は、教職員用パソコンのofficeのバージョンアップ及び新クライアントシステム（情報セキュリティ対策の一部）更新による委託料の増額				
	（当初予算額）		(203,678)	(123,380)	(123,576)						
	うち臨時職員人件費		9,935	8,664	10,783	11,513					
	財源内訳										
	国・県支出金										
	地方債					45,100					
その他		20	19	19	19						
一般財源		199,758	114,540	117,192	135,850						
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明								
	妥当性（a～c）	a	法の定めにより、学校の設置者として市が施設管理を行うこととなっている。								
	有効性（a～c）	a	学校の適正な管理運営に必要な不可欠な事業である。								
	効率性（a～c）	a	引き続き光熱水費等のエネルギー使用量の節減などに努め、事業費の抑制を図る。								
総合評価（1次評価）	評価結果（A～C）		A		現行どおり事業を進めることが適当						
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止		生徒の学校教育の拠点として、安全安心な学校施設の維持・運営が必要である。								
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		施設管理運営事業			
10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費	
事業No	事務事業名	学校管理費 (中)					担当部	教育委員会	
	664	予算事業名	(学校管理費 (中))					課名	学校教育課
								電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○	
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○	
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○	
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○	
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当			

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要		
性質	交付先区分		類型区分							
	補助区分		算定方法							
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目			
	補助金等交付件数									
	補助金等交付額うち一般財源									
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目			
	交付先歳入決算額									
	補助金の占める割合									
	交付先歳出決算額									
	次年度繰越額									
	歳出に占める割合									
事業目的	対象施設利用対象									
	意図施設設置目的									
事業内容	手段	施設が実施する主な活動								

10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費			
事業No	事務事業名	学校給食費（中）							担当	部名	教育委員会
	665	予算事業名	(学校給食費（中）)							課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—				電話	5 1 - 6 6 3 5	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				実 施 方 法 (H28)	○ 業務委託		
		政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり					一部業務委託		
		施策（節）	第 2 節	学校教育の充実					市直営		
		根拠法令等	学校給食法								
事業目的	対象	誰を・何を	中学校 3 校の生徒								
	意図	どのような状態に	適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を養う等を目的に、吟味した食材による安心安全な学校給食を提供する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		食	241,264	390,039	375,915	365,360	年間延べ給食数（単独調理校）				
事業内容	手段	どのような方法で	・信頼と実績のある民間事業者への調理業務委託 ・学校給食調理に携わる従業員の細菌検査の徹底（委託事業者実施） ・栄養職員、配膳員の検便の実施 ・学校給食の提供に必要な配膳、調理用消耗品等の購入 ・学校給食運営委員会の開催（学校給食の適正かつ円滑な運営に資する）								
活動指標	事業内容の活動量・提供量を表す	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		日	196	200	197	197	年間給食延べ日数（単独調理校）				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費	36,214	53,619	52,087	52,461						
	(当初予算額)	(36,796)	(54,424)	(52,819)							
	うち臨時職員人件費		0	0	0						
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
	その他										
	一般財源	36,214	53,619	52,087	52,461						
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a～c)	a	法の主旨等に基づき、市が主体となり実施する事業である。								
	有効性 (a～c)	a	事業目的の達成に当たっては、現在の事業内容は有効であるとする。								
	効率性 (a～c)	a	主たる経費は調理業務に係る委託料であり、事業者選定を含め効率的な内容とするが、事業経費の在り方を検討する。								
総合評価（1次評価）	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	学校給食調理業務を委託している 2 事業者は、いずれも適正かつ円滑に運営しており、当該 3 校は、引き続き単独調理校として実施していく方針である。 なお、平成29年度は委託期間の最終年度であることから、3 校を対象にプロポーザル方式により、平成30年度以降の委託業者を選定する予定である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
○ 現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)		評価項目チェックリスト		ソフト事業		
10 款	教育費	3 項	中学校費	1 目	中学校管理費	
事業№	事務事業名	学校給食費 (中)			担当部名	教育委員会
	665	予算事業名	(学校給食費 (中))			課名
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)				判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。				○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。				○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。				○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。				○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。				○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。				○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。				○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。				○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。				○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性 a 適合	有効性 a 適合	効率性 a 適合	総合評価 (A ~ C) A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 29 年度 (平成 28 年度分)		補助金調書		記載不要			
性質	交付先区分	類型区分					
	補助区分	算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額うち一般財源						
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					
	団体構成員					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	

10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費			
事業No	事務事業名	健康管理費（中）							担当	部名	射水市教育委員会
	666	予算事業名	(健康管理費（中）)							課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実 施 方 法 (H28)	業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				○ 一部業務委託			
		政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策（節）	第 2 節	学校教育の充実					○ 市直営		
	根拠法令等	学校保健安全法									
事業目的	対象	誰を・何を	中学校生徒								
	意図	どのような状態に	生徒の健康の保持増進や安全の確保								
成果指標	事業目的（意図）を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		円	6,420	6,612	6,610	7,314	生徒1人当たりの直接事業費				
事業内容	手段	どのような方法で	- 健康診断の実施、学校三師（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）の委嘱 - AEDやオージオメータなど検査器具の維持管理 - 各種検査（心臓検査、貧血検査等）の実施 - 保健備品等の購入 - 日本スポーツ振興センターへの加入								
	活動指標	事業内容の・活動量を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	2,845	2,847	2,782	2,691	生徒数（5月1日時点）				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		18,266	18,824	18,389	19,681	(その他の財源内訳) 日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に係る給付金及び保護者が負担する共済掛金の合計				
	(当初予算額)	(19,919)	(19,805)	(20,069)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
	その他	4,496	5,435	5,487	5,834						
	一般財源	13,770	13,389	12,902	13,847						
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明								
	妥当性（a～c）	a	各種検診は学校の設置者に実施が義務付けられていることから、市で行うことが妥当である。								
	有効性（a～c）	a	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することで、各校において円滑に各種検診が行われている。								
	効率性（a～c）	a	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することで、各校において効率的に各種検診が行われている。								
総合評価（1次評価）	評価結果（A～C）	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	生徒の健康保持・増進のため、引き続き心臓健診や貧血検査などの検査業務を実施し、保健関係備品を適切に購入するため、現行どおり実施する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		ソフト事業			
10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費	
事業№	事務事業名	健康管理費 (中)					担当	部名	射水市教育委員会
	666	予算事業名	(健康管理費 (中))					課名	学校教育課
								電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○	
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○	
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○	
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○	
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当			

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費		
事業No	事務事業名	プール管理費（中）						担当	部名	射水市教育委員会
	667	予算事業名	(プール管理費（中）)						課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 5	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				業務委託		
	政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり			一部業務委託				
	施策（節）	第 3 節	教育施設の充実			○ 市直営				
	根拠法令等	学校保健安全法								
事業目的	対象	誰を・何を	大門中学校生徒							
	意図	どのような状態に	学校環境衛生基準を守り、学校プールの運営を適切に実施する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	154	126	65	0	水泳部の延べ利用者数			
事業内容	手段	どのような方法で	・プールの水質を保つための各種薬剤の購入 ・プールの水質検査の実施 ・プールの設備点検の実施							
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		日	11	7	5	0	水泳部の延べ利用日数			
備考	その他説明を要する事項	市内中学校において、学校プールを設置しているのは大門中学校のみ。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		328	268	267	316				
	(当初予算額)	(337)	(336)	(323)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
	地方債									
その他										
	一般財源	328	268	267	316					
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明							
	妥当性 (a～c)	b	市内 6 中学校では水泳の授業を行っておらず、唯一水泳部員の活動等でプールを運営していた大門中学校も、平成28年度は利用人数・回数が減少したことを踏まえ、運営の持続について見直しを図る必要がある。							
	有効性 (a～c)	c	学校プールの運営を持続する必然性に欠けること、水泳部員の大半がスイミングスクールに所属し校外の施設で活動していること等の実態を踏まえ、現状の財政負担は有効とはいえない。							
	効率性 (a～c)	c	現状の利用実態を踏まえ、事業経費は効率的とはいえない。							
総合評価（1次評価）	評価結果 (A～C)	C	事業の抜本的な見直しが必要							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	○ 廃止・休止	「中学校プール施設の在り方について（平成24年9月28日）」に基づき、学校と協議の上、平成29年度から廃止とする。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		ソフト事業			
10	款	教育費	3	項	中学校費	1	目	中学校管理費	
事業№	事務事業名	プール管理費 (中)					担当	部名	射水市教育委員会
	課名						部	学校教育課	
667	予算事業名	(プール管理費 (中))					署	電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						×	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○	
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						×	
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						×	
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						×	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						×	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						×	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						×	
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性		有効性		効率性		総合評価 (A ~ C)	評価結果
		b やや適合		c 不適合		c 不適合			C 事業の抜本的な見直しが必要

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							
	団体構成員					法人会員数			
	会費負担					個人会員数			

10	款	教育費	3	項	中学校費	2	目	教育振興費			
事業No	事務事業名	修学旅行引率補助金							担当	部名	教育委員会
									課名	学校教育課	
671	予算事業名	(教育振興運営費(中))							電話	51-6635	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実施方法 (H28)			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	学校教育の充実							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	中学校								
	意図	補助金等交付目的	第3学年の修学旅行に引率する教職員の負担軽減を図るため、引率にかかる経費から市町村立学校教職員負担法に基づき県が負担する旅費等を除いた部分について補助する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	65	66	63	68	引率教職員数				
事業内容	手段	補助金等受ける実施活動	修学旅行に教職員が引率する。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	6	6	6	6	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項	修学旅行の引率に必要な交通費、宿泊料、見学科、保険料等の経費から、県が負担する旅費等を差し引いた金額に対して補助する。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		316	316	279	340					
	(当初予算額)		(335)	(340)	(340)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		316	316	279	340						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	引率にあたる教職員に経費負担を考慮し、市が負担することが妥当である。								
	有効性(a~c)	a	拝観料・入場料などにかかる補助することによって、修学旅行の見学先の選択肢が増えることから、普段は体験機会の少ない芸術文化施設を訪問するなど、充実した内容で実施できる。								
	効率性(a~c)	a	予算の範囲内で引率者1名当たりの限度額を定めて効率的に補助している。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	引率教職員の負担軽減を図るため、引き続き補助していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○現行どおり											
拡充											

平成 29 年度（平成 28 年度分）					評価項目チェックリスト			補助金事業		
10 款	教育費		3 項	中学校費		2 目	教育振興費			
事業No	事務事業名		修学旅行引率補助金				担当部	部名	教育委員会	
671	予算事業名		(教育振興運営費（中）)				課名	学校教育課		
							電話	5 1 - 6 6 3 5		
評価項目	評価の視点		内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ		社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○	
	民間競合		民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○	
	受益者・費用負担		事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○	
有効性	政策体系との整合性		事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。						○	
	統廃合・連携余地		目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○	
	成果の向上余地		事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○	
	事業継続による影響		事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○	
効率性	従事人員削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○	
	直接事業費削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○	
	実施主体見直し余地		民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○	
評価結果	個別評価（a ～ c）		妥当性		有効性		効率性		総合評価（A ～ C）	評価結果
	a 適合		a 適合		a 適合		A		現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補 助 金 調 書		補助金事業			
性質	交 付 先 区 分	個 人	類 型 区 分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助			
		○ 団 体		政策的補助	格差は正補助	利子補給等			
	補 助 区 分	定 額	算 定 方 法	予算の範囲内で交付					
		定 率							
		○ その他							
交付状況	項 目		H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項 目	
	補助金等交付件数		6 件	6 件	6 件	6 件		○ なし(市単独補助)	
	補助金等交付額		316 千円	316 千円	279 千円	340 千円		国補助(%)	
	うち一般財源		316 千円	316 千円	279 千円	340 千円		県補助(%)	
交付団体状況	項 目		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項 目	
	交付先歳入決算額		4,197 千円	4,063 千円	4,324 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合		7.5 %	7.8 %	6.5 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額		4,197 千円	4,003 千円	4,324 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額		0 千円	60 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合		0.0 %	1.5 %	0.0 %			↳ ()	
	団 体 構 成 員		会費負担あり		○ 会費負担なし		法 人 会 員 数	6 団体	
会 費 負 担		↳ (会費:)				個 人 会 員 数	63 人		
事業目的	対象	補 助 金 等 交 付 先	中学校						
	意図	補 助 金 等 交 付 目 的	第3学年の修学旅行に引率する教職員の負担軽減を図るため、引率にかかる経費から市町村立学校教職員負担法に基づき県が負担する旅費等を除いた部分について補助する。						
事業内容	手段	補 助 金 等 の 交 付 を 受 け る 実 施 す る 主 な 活 動	修学旅行に教職員が引率する。						

10	款	教育費	3	項	中学校費	2	目	教育振興費			
事業No	事務事業名		就学援助費（中）						担当	部名	教育委員会
									課名	学校教育課	
674	予算事業名		(就学援助費（中）)						部署	電話	51-6635
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—				実施方法 (H28)	業務委託	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						一部業務委託	
		政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策（節）	第 1 節	子ども・子育て支援の推進						○ 市直営	
	根拠法令等	学校教育法、射水市就学援助実施要綱、射水市特別支援教育就学奨励費支給要綱									
事業目的	対象	誰を・何を	経済的理由により就学困難な生徒、保護者								
	意図	どのような状態に	経済的理由により就学困難な生徒に必要な援助を行い中学校の義務教育を円滑に実施する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	324	325	305	293	認定者数（就学援助+特別支援教育就学奨励費）				
事業内容	手段	どのような方法で	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、給食費や学用品費等の補助を行う。								
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	2,845	2,847	2,782	2,691	制度周知生徒数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	財源内訳	直接事業費	24,335	24,975	23,371	26,711					
		(当初予算額)	(25,000)	(26,450)	(25,500)						
		うち臨時職員人件費									
		国・県支出金	698	854	679	600					
		地方債									
その他											
一般財源	23,637	24,121	22,692	26,111							
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a～c)	a	貧困の連鎖を断ち切るためにも、事業の必要性が増している。								
	有効性 (a～c)	a	経済的理由により就学が困難な家庭に対して、有効な援助であり、継続して事業を実施する必要がある。								
	効率性 (a～c)	a	現時点で人員や従事時間の削減の余地はない。								
総合評価（1次評価）	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	貧困の連鎖を断ち切るため、より充実した援助を行う必要があり、平成29年度から要保護児童生徒の学用品に対する補助金を引き上げた。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
○ 拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		ソフト事業	
10 款	教育費	3 項	中学校費	2 目	教育振興費		
事業№	事務事業名	就学援助費 (中)				担当部名	教育委員会
						課名	学校教育課
674	予算事業名	(就学援助費 (中))				電話	5 1 - 6 6 3 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額うち一般財源								
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
	歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							
	団体構成員					法人会員数			
	会費負担					個人会員数			